

情報サービス各社

DX実現へ支援加速 実運用さらに進む 関連ソリューション充実へ

情報サービス各社は19年、AI（人工知能）やIoTといった最新のデジタル技術を使い経営や業務に新たな価値を創出していくデジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）の実現に向けた支援を加速していく。これまでPOC（実証実験）が中心だったが、昨年は実稼働の事例も増えてきた。今年はさらに実運用への移行が加速するとともに各社のDX関連ソリューションも充実してくとみられる。

主要情報各社はDX展開する企業に向けてに向けた社内実証や顧客との共創、パートナー連携を加速している。DXをキーワードにしたサービスメニューをそろえるベンダーも増えてきた。

日立製作所は「いち早くIoTプラットフォーム「ルマダ」を展開。既に実際のユースケース（活用事例）が500件を超えた。他社協業も進めており、KDDIとグローバル

NECはDXの導入を促進するための施策を次々と打ち出している。昨年は次世代ものづくりを実現するための「NEC DX」の施設「NEC DXファクトリー」を開設してパートナーとの共創を始めたほか、DXを実現するためのシステム基盤の構築を支援する「NECクラウドソリューション」を強化した。クラウド活用

規模の「マルチクラウドソリューション」を新設し展開を始めている。

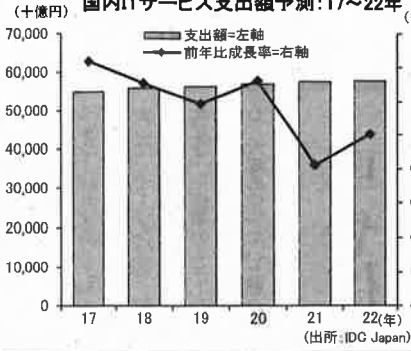
富士通グループもDXへの取り組みを進める。各産業分野別にデジタル化の支援メニューをそろえる。三菱電機は工場のスマート化を強化。IoTやエッジ側のAIにこだわった取り組みを開発し提案を進める。

野村総合研究所はデジタル分野の強化を積極的に進め、デジタルのコンサルティングからサービスを展開するNRIデジタルを設立して展開するほか、KDDIと合併でKDDIデジタルデザインを設立し、デジタル化の支援を加速している。

いち早くIoTに取り組んできた日本システムウェアは独自のIoTプラットフォームの遠隔監視から家電まで事例が増え、今年もさらに導入に力を入れ、売上を注ぐ。

IDC Japanのシステム投資が拡大の取り組みが必要だとみられる。ただ現状と指摘している。

国内ITサービス支出額予測：17～22年



東芝グループは昨年4月にDX戦略統括部

グループのNECプラットフォームフォームズは自社工場のスマート化に取り組み、AIやIoTを活用した生産革新を進めることもロボットによる自動化にも着手。今年には自社ノウハウを他社にも展開できるように支援体制を整えていく計画だ。

ス市場予測では、17～22年の年間平均成長率は1.2%となる見込みにとどまっているとした。今後はDX関連のシステム投資が拡大の取り組みが必要だとみられる。ただ現状と指摘している。